


第4章

自治体の施策検討における 特別区施策の関係性に関する ヒアリング調査



第4章

自治体の施策検討における特別区施策の関係性に関するヒアリング調査

1. 抽出自治体アンケートの回答自治体を対象としたヒアリング

(1) 調査概要

自治体が施策検討を行う上で、特別区の施策を参考とすることがあるのか、もしくはその他の自治体の施策を参考とすることがあるのか、下記の点をいくつかの自治体に対し電話にてヒアリング調査を行った。

- ・どのような時に他の自治体の施策を参考にするのか
- ・調査方法
- ・選定後のアクション
- ・参考とする自治体の選定基準

(2) 調査対象

300自治体を対象に行った港区の施策に関する認知度、参考度のアンケート調査において、港区の施策を参考としていると回答した自治体（3市6部門）にヒアリング調査を行った。

ヒアリング先（3市6部門）

- ・浜松市：企画調整部企画課／産業部林業振興課（D.みなとモデル二酸化炭素固定認証制度）
- ・千葉県A市：企画担当課／市民安全担当課（J.客引き防止プロジェクト）／情報システム担当課（H.「港区AI元年」における先進的なICTの活用）
- ・越谷市：福祉推進課（B.救急情報の活用支援事業）

どの市においても、企画部門が今回のアンケートの連絡窓口となっている。個別の施策については、個別担当課が港区の施策を参考としているため、それぞれにヒアリングを行った。

(3) ヒアリング結果総括

企画部門と個別担当課では、他の自治体の施策を参考にする場面が異なる。企画部門では、長期計画など比較的、時間的に長めの施策を参考にしている。一方、個別担当課では現業を抱えていたり、喫緊の課題を対象としているため、先進性や最新の施策を参考としている。

調査方法に関しては、企画部門では自治体関係の雑誌媒体が中心であるのに対して、個別担当課では、展示会・イベントなどを通じた情報収集を行っている。

また、参考とする自治体が選定された後のアクションでは、企画部門では電話やメールでの問い合わせが中心であるのに対し、個別担当課では直接のヒアリングや協議会・フォーラムへの参加なども行っている。また、民間企業との意見交換・情報交換を行っているとのことであった。

対象とする自治体の選定基準では、企画部門では広域連携の自治体や近隣自治体、人口規模などとのコメントがあったが、個別担当課では、担当する施策にもよるが高齢化率、似たようなエリア特性を持つ自治体、個別協定を締結している自治体などが選定基準となっている。また、情報システムなどでは規模や比率ではなく、先進性を参考とするため敢えて基準をもうけていないとの声も聞かれた。

＜総括＞

（企画部門の場合）

- ・どのような時： 長期計画、市全体のビジョン策定などの際
- ・調査方法： 自治体関係の媒体「官庁速報」「行政ジャーナル」を使う。
- ・選定後のアクション： 電話やメールでの問合せが中心で、ヒアリングはケース・バイ・ケース（相手自治体の都合によるため）
- ・自治体の選定基準： 各種広域連携自治体、もしくは近隣の自治体。同じくらいの人口規模、中核市、政令市などの自治体を参考としている。

（個別担当課の場合）

- ・どのような時： 担当部門として新たな施策を検討する際
- ・調査方法： 自治体関係の雑誌媒体だけでなく展示会やイベントなど
- ・選定後のアクション： 自治体の持つフォーラム、協議会、関連の民間企業に出向くケースもある。
- ・自治体の選定基準： 人口規模だけでなく、高齢化率や似たようなエリア（繁華街）を有する自治体などである。一方で、情報システムや環境関連など先進性を求める分野では、必ずしも人口規模を選定基準とはしていない。また、何らか協定を締結している自治体の施策を参考とするケースもある。

(4) ヒアリング結果詳細

個別のヒアリング結果は次のとおりであった。

①埼玉県越谷市

自治体名	越谷市
担当課	福祉推進課
参考施策	B. 緊急情報の活用支援事業
参考とした理由	
1. なぜ港区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・同市では、平成23年に同事業を開始。前年の平成22年6月に他の自治体の動向を調査 ・その時に、港区、千代田区、春日部市が参考とされた。本事業の取組みが当時としては港区が早かったからだろうとのこと。（当時の記録より）
2. 港区の施策のどのような点を参考にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上、障害者等、対象を絞ったの施策展開
3. どのように自治体の施策に反映しているか、港区をヒントにどう展開したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・港区だけでなく、先行していた他の自治体（千代田区、春日部市）を参考に展開した。
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次地域福祉計画を策定することとなっているが、このような時に、人口規模・高齢化率・中核市かどうかなどを基準に自治体を選定し、ネット調査の後、ヒアリング（電話）・情報共有（訪問）を行っている。 ・同市の場合、近隣5市、県内中核市、川越市・川口市などを参考としている。

②-1. 千葉県A市

自治体名	A市
担当課	企画担当課
参考施策	H. 「港区AI元年」における先進的なICTの活用 J. 客引き防止プロジェクト
それぞれ担当課が異なるので、個別に担当者を紹介してもらうことに	
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	(企画担当課のケース) ・計画の策定、新規事業の検討や既存事業の見直しを行う時に他の自治体の取組みを参考にすることがある。 ・インターネットや電話で情報収集することもあるが、複数の自治体と比較する際には、比較項目について文書で照会をすることがある。 ・参考とする自治体としては、類似団体または隣接自治体を参考とすることが多い。

②-2. 千葉県A市 市民安全担当課

自治体名	A市
担当課	市民安全担当課
参考施策	J. 客引き防止プロジェクト
参考とした理由	
1. なぜ港区の施策を参考にしたのか。	・港区に限らず、特別区（新宿区、墨田区）や県内の類似団体等の自治体を参考とした。
2. 港区の施策のどのような点を参考にしているか。	・運用面について電話での問合せを行い、条例施行後の指導など、具体的な対応を参考とした。
3. どのように自治体の施策に反映しているか、港区をヒントにどう展開したか。	(同上) ・条例施行後の指導対応件数が多かったため、「公表」「過料」について、実績のある関西の自治体のケースを調査した。 ・また、条例施行前には、他自治体の視察も行った。
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	・防犯業務等における先進事例などの情報収集等 ・なお、県内近隣市5市で情報交換、共有を図る会議を毎年定期的に行っている。

②-3. 千葉県A市 情報システム担当課

自治体名	A市
担当課	情報システム担当課
参考施策	H. 「港区AI元年」における先進的なICTの活用
参考とした理由	
1. なぜ港区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体においてAIやRPAを活用している取組みをインターネットで調べていたところ、港区の取組みが紹介されているプレスリリース（AIを活用した議事録作成）を発見した。 庁内で調査を実施したところ、議事録を外部に委託して作成したり職員が時間外勤務時間中に作成している実態が明らかになった。
2. 港区の施策のどのような点を参考にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した議事録作成システムの導入。 港区から紹介を受けた事業者から情報提供を受けた。
3. どのように自治体の施策に反映しているか、港区をヒントにどう展開したか。	<ul style="list-style-type: none"> 同市で導入した製品は、SAAS形式のサービスであり、議事録作成用に専用PCとポケットWifiを準備、5つのライセンスを情報システム担当課で契約。各課からのリクエストに基づき貸出を行っている。 政策部門や情報公開対象の会議体を持つ課での利用が多い。 音響環境にもよるが、AIを活用して作成される議事録の精度は高く、定量的な効果測定は行っていないが、投資効果は十分に回収できたと感じている。
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関する先進事例を調査するとき 調査方法は、展示会やイベントでの情報収集が中心 先進事例であれば政令市・中核市など団体の規模は問わず広く情報収集している。

③-1. 静岡県浜松市 企画調整部

自治体名	浜松市
担当課	企画調整部企画課
参考施策	D. みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 H. 「港区AI元年」における先進的なICTの活用
それぞれ担当課が異なるので、担当者を紹介してもらうことになった。	
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<p>(企画課のケース)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の立ち上げや見直しを行う時などに参考にする。 メールや電話での問い合わせが中心で、視察はケースバイケース。 同一県内の政令市である静岡市や他の政令市、近隣の市町（静岡県西部地域、東海地方の中核市、政令市）を中心に情報収集・共有を行っている。 その他、官庁速報や47行政ジャーナル等の媒体で先進的な取組みとして紹介されている自治体の事例を参考にしている。

③-2. 静岡県浜松市 産業部 林業振興課

自治体名	浜松市
担当課	産業部 林業振興課
参考施策	D. みなとモデル二酸化炭素固定認証制度
参考とした理由	
1. なぜ港区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24（2012）年10月31日に港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結していたため 同市は森山を所有しており天竜材の活用を模索していた。 港区は大都市圏における木材利用のトップランナー 港区は、昼間人口が多く、事務所やビルのテナントでの木材利用を推進している。
2. 港区の施策のどのような点を参考にしているか。	<ul style="list-style-type: none"> オフィスでの木材の利活用推進を参考に平成30（2018）年度より、非住宅用の木材利用に関し補助金制度を導入した。制度名は、「ぬくもり空間創出事業」、利用面積により上限20万円の補助金 同市では木材の住宅利用の補助金制度は既に導入済み ただ、昨年導入した同制度の利用実績あまり芳しくなく、予算手当てをして補助金の拡大を検討している。（港区は、補助金上限250万円）
3. どのように自治体の施策に反映しているか、港区をヒントにどう展開したか。	<ul style="list-style-type: none"> 同上（同制度のプレスリリース）
4. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> 新たな施策を検討する際に情報収集を行う。 情報収集の方法は、林政ニュース、日刊木材新聞等の媒体が中心。 展示会（東京ビックサイトで行われているJapan Home & Building Show（ジャパンホームショー）、WOODコレクション（モクコレ）等にも積極的に出展 港区には「みなと森と水ネットワーク会議」の協定自治体として年数回訪問、川崎市の木材利用促進フォーラムにはオブザーバー参加している。木材を扱う企業等の民間事業者とも意見交換や情報共有を図っている。

2. 悉皆調査アンケートの回答自治体を対象としたヒアリング

(1) 調査概要

自治体が施策検討を行う上で、特別区（23区）の施策を参考とすることがあるのか、もしくはその他の自治体の施策を参考とすることがあるのか、下記の点をいくつかの自治体に対し電話にてヒアリング調査を行った。

- ・どのような時に他の自治体の施策を参考にするのか
- ・調査方法
- ・選定後のアクション
- ・参考とする自治体の選定基準

(2) 調査対象

全国市町村を対象に行った「都市／町村が施策・事業の参考とする情報に関する調査（令和元（2019）年9月1日現在）」において、特別区（23区）の施策を参考としていると回答した下記の自治体（3市3部門）担当課にヒアリング（電話）調査を行った。

ヒアリング先（3市3部門）

- ・入間市（埼玉県）：こども支援課（参考施策：産前・産後ケア事業／中野区）
- ・鳩山町（埼玉県）：長寿福祉課（参考施策：介護予防・日常生活支援事業／練馬区）
- ・東温市（愛媛県）：総務部企画政策課（参考施策：多世代交流拠点施設の運営／港区）

(3) ヒアリング結果総括

今回、ヒアリングした先では、いずれも足元の施策を検討しているため、先進性や効果のある施策を参考としていた。

調査方法に関しては、ネット検索が多いが、国（主要官庁）が発信する各種事業の事例集を参考とする、自治体の行政運営に関するセミナー・講演会で生の声を聞くという回答もあった。

また、参考とする自治体を選定後のアクションとしては、電話かメールでの問い合わせが中心で訪問や視察は必要な場合にのみとのことだった。なお、介

護分野では、事前のアPOINTは入れず、参考とする自治体にある施設（フィットネス施設）を直接見学に出向いたとの回答もあった。

参考とする自治体の選定基準では、調査の初期段階では事業名でのみ事例を探しており特に選定基準を設けていないが、予算措置の必要がでてきた段階になると人口規模などを基準としていた。

<総括>

- ・ どのような時： 新規施策を検討する際、もしくは国の補助金の活用が可能な場合
- ・ 調査方法： 主要官庁が発信している先進事例集を参照。または、市町村セミナーや講演会で現場の生の声を収集
- ・ 選定後のアクション： 電話やメールでの問合せが中心、施設等の箱物については事前のアPOINTなしで直接見学に出向くこともある。
- ・ 自治体の選定基準： まずは事業名で調査をする。予算措置の必要な段階になれば、人口規模などでスクリーニングをかける場合もある。

(4) ヒアリング結果詳細

個別のヒアリング結果は次のとおりであった。

① 埼玉県入間市

自治体名	入間市（埼玉県）
担当課	こども支援課
参考施策	産前・産後ケア事業（中野区）
参考とした理由	
1. なぜ中野区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚労省の事例集で知った。 ・ 産前・産後ケア事業について幅広く事業を展開していたから。
2. 中野区の施策のどのような点を参考にし、どのように反映しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施要項を作成する手本となった。 ・ 他の自治体でも類似の制度導入を行っていた。
3. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課として新施策を企画する際に他の自治体を参考とする。 ・ 調査方法としては、まずは取り組む事業名で厚労省の事例集を探し、次いで事業名でネット検索となる。 ・ 該当する自治体を発見したら、電話にて問い合わせを行う。先方に訪問まですることは殆ど無い。 ・ なお、事業名で取組みを探せても、事業規模が異なると予算的に無理なので外す。（例：横浜市の産前産後ケア事業）

② 埼玉県鳩山町

自治体名	鳩山町（埼玉県）
担当課	長寿・福祉課
参考施策	介護予防・日常生活支援事業（練馬区）
参考とした理由	
1. なぜ練馬区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な取り組み事例として、セミナーで聞いた。 ・介護予防の取り組みが特に参考となった。例えばフィットネスクラブの運営
2. 練馬区の施策のどのような点を参考にし、どのように反映しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・練馬区の担当課に訪問したわけではないが、幾つか介護予防の施設を見て周った。 ・施設運営は、町レベルの予算では厳しいため、介護予防の取り組みの理念を参考とした。
3. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を検討する際、市町村セミナー、講演会など生の声が聞ける場を参考にしている。 ・行政関連雑誌は、特に講読していない。

③ 愛媛県東温市

自治体名	東温市（愛媛県）
担当課	総務部企画政策課
参考施策	多世代交流拠点施設の運営（港区）
参考とした理由	
1. なぜ港区の施策を参考にしたのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27（2015）年当時、地方創生戦略を策定中あり、当時の担当者が市町村アカデミーを受講した際、慶応大学の飯盛教授から港区の「芝の家」事例紹介があった。その後、東京出張の際に当該施設をみて、地域活性化のヒントを得たため参考にした。 ・当時は、国からの地方創生交付金1,000万円に応募可能だったという背景もある。
2. 港区の施策のどのような点を参考にし、どのように反映しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の公共施設管理の考え方ではなく、「家のように自由にリラックスして過ごせる」サードプレイスであることを参考にした。 ・賑わいを失った商店街の活性化策として参考にした。 ・子どもからお年寄りまで幅広い世代が集うコミュニティースペースを作った。（年間来館者6,000人、幅広い世代が自主的に教室やセミナーを実施）
3. 一般にどのような時に他の自治体の施策を参考にするか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業を企画するときに、国の紹介する先進事例集を参考にしている。 ・情報収集方法は、ネット検索が主で、対象先には電話とメールで問い合わせしている。視察や訪問は少ない。 ・施策選定の基準は、まずは事業名から入り、より実施に近づく予算規模の制約もあり実行可能性の点から人口規模などのフィルターをかけるときもある。